

アムンディ エス・エフ  
SMBC・アムンディ  
プロテクトファンド  
米ドルステップ 201809

ルクセンブルク籍／契約型／  
単位型公募外国投資信託(米ドル建)

## 交付運用報告書

作成対象期間 第5期  
(2022年1月1日～2022年12月31日)

第5期末	
1口当たり純資産価格	101.09米ドル
純資産総額	18,269,191.90米ドル
第5期	
騰落率	-6.13%
1口当たり分配金額	該当事項はありません。

(注1)騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。以下同じです。なお、ファンドに分配金の支払実績はありません。

(注2)1口当たり分配金額は、税引前の分配金額を記載しています。以下同じです。

ファンドの運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

管理会社  
アムンディ・ルクセンブルク・エス・エー

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、アムンディ エス・エフ-SMBC・アムンディ プロテクトファンド 米ドルステップ 201809(以下「ファンド」といいます。)は、このたび、第5期の決算を行いました。

ファンドは、推奨保有期間の最終日(満期日(2024年9月13日))に、投資額(米ドル建の当初募集価格)の100%を確保しつつ、信託期間中の信託財産の成長を目指します。ファンドは、投資を保守的運用(低リスク)部分および成長運用(高リスク)部分に配分して、新興国市場を含む世界の幅広い証券に直接または間接的に投資します。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ただし、ファンドは2022年2月に、以後、満期日まで、資産のすべてを保守的運用とすることを決定しており、成長運用部分(リスク資産)への投資を行うことはありません。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

### その他記載事項

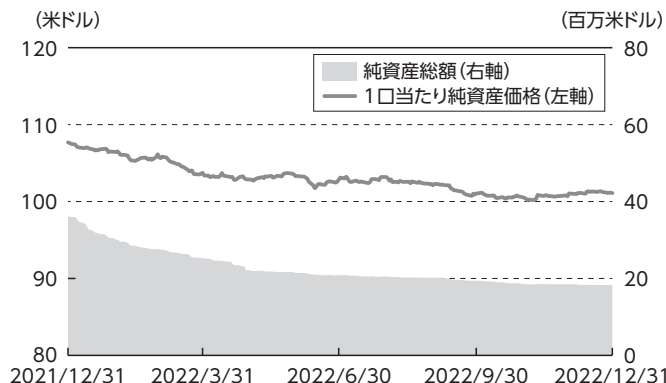
運用報告書(全体版)は代行協会のウェブサイト(<https://www.amundi.co.jp/>)の外国投資信託一覧ページにて電磁的方法により提供しております。

代行協会  
アムンディ・ジャパン株式会社

(3007587・2972869)

## 運用経過

### ■ 当期の1口当たり純資産価格等の推移について



<b>第4期末の1口当たり純資産価格</b>	107.69米ドル
<b>第5期末の1口当たり純資産価格</b> (分配金額: 該当事項はありません。)	101.09米ドル
<b>騰落率</b>	-6.13%

(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、当期を含め、ファンドは分配の実績がないため、1口当たり純資産価格のみ表示しております。

(注2) 当期の分配金再投資受益証券1口当たり純資産価格は、第4期末の受益証券1口当たり純資産価格を起点として計算しています。

(注3) ファンドの購入価額により課税条件は異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注4) ファンドにベンチマークは設定されていません。

### ■ 1口当たり純資産価格の主な変動要因

#### 下落要因

- (1) 当期を通じて、国債と社債の利回りが世界的に上昇(債券価格は下落)したこと
- (2) 当期を通じて、インフレ率の上昇やFRB(米連邦準備理事会)の金融引き締め策を受けて、米回国債2年物利回りが上昇したこと。

## 費用の明細

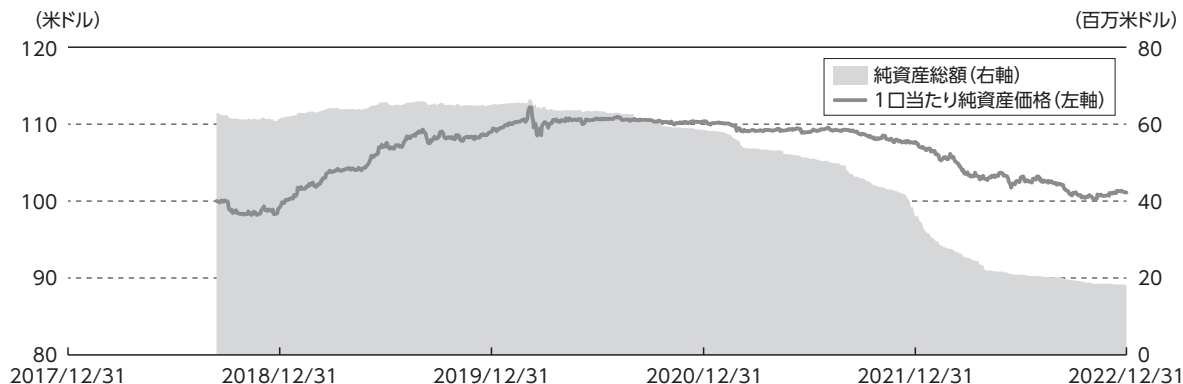
純資産総額に対して最大年率1.55%を乗じた額がファンドの信託財産から支払われます。下記の手数料等の合計額が純資産総額に対する年率1.55%を乗じた額を超える場合、超過分は管理会社負担します。

項目	支払先	項目の概要	
管理会社報酬 <sup>※1</sup>	管理会社	上限年率0.30%を毎月支払う (2022年12月末日現在、0.098%)	ファンドの信託財産の管理業務
保管受託・支払代理・ 管理事務代行報酬	保管受託銀行 支払事務代行会社 管理事務代行会社	年率0.003~0.50%を毎月支払う (2022年12月末日現在、0.050%)	ファンドの信託財産の保管業務、ファンドの 支払代理人業務および管理事務代行業務
保証料	保証会社	年率0.22%を四半期毎支払う (2022年12月末日現在、0.219%)	ファンドの満期日の受益証券1口当たり純資産 価格に関する保証業務
販売報酬 <sup>※2</sup>	管理会社	年率0.75%を毎月支払う (2022年12月末日現在、0.748%)	受益証券の販売業務
代行協会員報酬	代行協会員	年率0.04%*を四半期毎支払う (2022年12月末日現在、0.048%) *本サブ・ファンドの資産のすべて が保守的運用部分に投資され、 成長運用部分へのエクスポ ージャーの配分が行われなくなっ たこととともない、代行協会員報 酬は、2022年2月7日以降、年率 0.10%から年率0.04%に引き下 げられています。	目論見書、運用報告書等の日本における販売 会社への送付、受益証券1口当たり純資産価格 の公表およびこれらに付随する業務
<p>※1 投資運用会社報酬は、ファンドの信託財産の投資運用業務の対価として、管理会社報酬から支払われます。                  ※2 管理会社を通じて、日本における販売会社に対し、年率0.38%の販売会社報酬が暦年の四半期毎に支払われます。</p>			
その他の費用・ 手数料(当期)	0.116%	年次税、専門家報酬、印刷および公告費、その他の手数料	

(注)各報酬については、有価証券報告書に記載されている料率および金額を記載しています。「その他の費用・手数料(当期)」には運用状況等により変動するものや実費となる費用が含まれます。便宜上、当期のその他の費用・手数料の金額をファンドの当期末の純資産総額で除して100を乗じた比率を表示していますが、実際の比率とは異なります。

なお、当期(第5期)の有価証券報告書記載の財務諸表の損益計算書では、「その他の手数料」に保証料、海外販売会社報酬、店頭取引価格情報およびマイナス金利に対する支払利息が含まれ、「専門家報酬」に代行協会員報酬が含まれているため、上記の表において「その他の費用・手数料(当期)」の純資産総額に対する比率を求める際には、損益計算書における「その他の手数料」および「専門家報酬」から保証料、海外販売会社報酬、店頭取引価格情報、マイナス金利に対する支払利息および代行協会員報酬を控除することにより計算しています。

## 最近5年間の1口当たり純資産価格等の推移について



	設定日 2018年9月13日	第1期末 2018年12月31日	第2期末 2019年12月31日	第3期末 2020年12月31日	第4期末 2021年12月31日	第5期末 2022年12月31日
1口当たり純資産価格 (米ドル)	100.00	99.18	109.01	110.38	107.69	101.09
1口当たり分配金額 (米ドル)	該当事項はありません。					
騰落率 (%)	—	-0.82	9.91	1.26	-2.44	-6.13
純資産総額 (米ドル)	62,803,000.00	61,366,162.87	64,985,063.27	58,439,488.29	36,081,067.54	18,269,191.90

(注1) 分配金再投資1口当たり純資産価格は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、当期を含め、ファンドは分配の実績がないため、1口当たり純資産価格のみ表示しております。

(注2) ファンドにベンチマークおよび参考指数は設定されていません。

## ■ 投資環境について

### 1. 世界株式

2022年の世界株式市場は下落しました。2022年初めに公表されたFRB(米連邦準備理事会)議事録で、FRBが市場予想を上回る金融引き締め政策を行う意向が示されたことや、2月末にロシアがウクライナに侵攻を開始したことなどが株式市場の下落要因となりました。期中には、利上げへの過度な懸念が後退し反発する場面もみられましたが、8月にFRB議長が強い金融引き締め策の維持を表明したことで再び下落しました。期末にかけては、利上げの長期化や世界的な景気後退懸念を背景に下落して当期を終えました。

### 2. 世界債券

2022年の世界債券市場ではインフレ率の上昇を受けて各国・地域の中央銀行が金融引き締め策に強気な姿勢を示したことから不安定な動きとなり、主要国の国債利回りは期を通じて上昇(債券価格は下落)しました。期初から上昇基調にありましたが、利上げによる景気後退懸念や6月にFRB議長が今後の利上げペースについて慎重な姿勢をみせたことから主要国の国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。しかし、その後はインフレ懸念の高まりや金融引き締め継続の予想から利回りは再び上昇基調に転じ当期を終えました。

### 3. 為替(米ドル対日本円、米ドル対ユーロ)

米ドルは、堅調な雇用市場や予想を上回るインフレデータを背景にFRBによる金融政策の大幅な引き締め観測が高まったことや、日銀による緩和的な金融政策の継続決定を受け、期中に対円で上昇しました。また、ロシア・ウクライナ問題や、コモディティ価格の高騰、イギリスの財政問題などを受けて、対ユーロでも上昇しました。

## ■ ポートフォリオについて

2022年の年初時点で、ポートフォリオは若干の株式を保有していましたが1月中に売却を行い、その後はファンドの満期償還日に一致する米国国債のみに投資しました。

当ファンドは2022年2月に、満期日(2024年9月13日)まで資産のすべてを保守的運用とすることを決定しました。満期日まで、成長運用部分(リスク資産)への投資を行うことはありませんので、満期日におけるプロテクト価額は1口当たり105.00米ドルから変動することはありません。

## ■ 分配金について

ファンドは、原則として分配は行わない方針です。当期において分配の実績はありません。

## 今後の運用方針

2023年の株式市場は3月の混乱から落ち着きを取り戻していますが、債券市場では米国の地方銀行のセクターで混乱が続いており、回復の兆しがみられません。インフレ上昇圧力の低下の気配にともなって、米国の景気後退の可能性が高まっていることや、FRBが2023年後半に利下げを開始する見通しを織り込み始めています。一方業績面では、市場の予想は強気で、債券が織り込んでいた景気後退リスクと現在の株式バリュエーションが乖離しています。

このように相反する兆しがみられる環境下では、運用方針を変更するタイミングではないと考えます。当ファンドは、米国と中国の地政学的な緊張、金融市場への下げ圧力や市場の信頼感等の重要な要因に注目しています。また、金融情勢の逼迫(ひっばく)により、リスク資産が織り込んでいない下振れリスクが高まっているとみています。よって、引き続き満期時におけるプロテクト価額を注視するとともに、慎重な運用姿勢を継続する方針です。

## お知らせ

### <約款変更>

2023年1月5日、約款の「16. 投資制限、投資手法および投資対象、16.1投資制限」の B.(3)の“派生的流動資産”に代わり“一覽払銀行預金”についての記載を掲載し、同条同項C. 投資制限(a)(1)(i)に記載されている譲渡可能証券および短期金融市場商品の購入にかかる10%の上限について同条同項(4)にてさらに詳述する旨の記載を掲載する変更を行いました。

### <代行協会員報酬引き下げ>

本サブ・ファンドの資産のすべてが保守的運用部分に投資され、成長運用部分へのエクスポージャーの配分が行われなくなったことにもない、代行協会員報酬は、2022年2月7日以降、年率0.10%から年率0.04%に引き下げられました。

### <保守的運用への移行>

当ファンドは2022年2月に、満期日(2024年9月13日)まで資産のすべてを保守的運用とすることを決定しました。満期日まで、成長運用部分(リスク資産)への投資を行うことはなく、満期日におけるプロテクト価額は1口当たり105.00米ドルから変動することはありません。

## ファンドの概要

ファンド形態	ルクセンブルク籍／契約型／単位型公募外国投資信託(米ドル建)
信託期間	設定日(2018年9月13日)から満期日(2024年9月13日)まで
繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ファンドの満期日は、2024年9月13日です。満期日において、ファンドは清算され、投資運用会社を通じてすべての受益者の利益のために行為する管理会社は、可能な限り速やかに証券を換金し、受益者に純手取金を分配することを目指します。</li> <li>●いかなる時点においても、ファンドの純資産価額が5,000万ユーロを下回る場合、管理会社は、ファンドを設定しないか、または清算することを決定することができます。</li> <li>●管理会社および保管受託銀行は、その双方の合意により、事前の通知を条件として、ファンドまたはそのサブ・ファンド(またはその受益証券クラス)を、いつでも解散および清算することができます。</li> </ul>
運用方針	ファンドは、推奨保有期間の最終日(満期日(2024年9月13日))に、投資額(米ドル建の当初募集価格)の100%を確保しつつ、信託期間中の信託財産の成長を目指します。
主要投資対象	<p>ファンドは、投資を保守的運用(低リスク)部分および成長運用(高リスク)部分に配分して、新興国市場を含む世界の幅広い証券に直接または間接的に投資します。この投資対象には、ファンドの投資目標を達成するため、財務目的のため、かつ／または市況が望ましくない場合、様々な償還期日の公社債(投資適格またはそれ以下の格付を含む)、株式、転換社債およびマネーマーケット証券が含まれることがあり、またファンドの投資目標を達成するため、財務目的のため、かつ／または、市況が望ましくない場合、金融機関預金が含まれることもあります。また、コモディティ、不動産および通貨のエクスポージャーも取ることがあります。</p> <p>ファンドは資産の10%を超えて他のUCITS<sup>*1</sup>およびUCI<sup>*2</sup>に投資することもあります。</p> <p>ファンドは様々なリスクの低減、ポートフォリオの効率的な運用および様々な資産、市場または収益源に対するエクスポージャー(ロング、ショートとも)取得のためデリバティブを利用することもあります。どの時点でもファンドのロングポジションはショートポジションの債務等をカバーするための十分な流動性を確保します。</p> <p>※1 UCITS 欧州議会および理事会指令2009/65/ECに準拠する譲渡可能証券を投資対象とする投資信託          ※2 UCI UCITS以外の投資信託</p>
ファンドの運用方法	<p>ファンドは、市況の分析に基づいて、投資を継続的に保守的運用部分と成長運用部分に配分することで機動的な資産保全戦略を追求します。</p> <p>満期日の受益証券1口当たり純資産価格は、最低でも満期時におけるプロテクト価額*となります。</p> <p>*投資運用会社は、満期日の受益証券1口当たり純資産価格が満期時におけるプロテクト価額を上回ることを目指して運用します。なお、設定当初の満期時におけるプロテクト価額は、米ドル建の当初募集価格(1口当たり100米ドル)となります。</p> <p>設定後、1口当たり純資産価格が当初募集価格(100米ドル)の5%(同様に当初募集価格の5%毎)を超えた場合、満期時におけるプロテクト価額は当初募集価格の2.5%(同様に当初募集価格の2.5%毎)上昇します。一度上昇した満期時におけるプロテクト価額は下落しません。</p> <p>満期日の受益証券1口当たり純資産価格が、満期時におけるプロテクト価額を下回らないように、ファンドのための契約(保証契約)をアムンディ・ルクセンブルク・エス・エー(管理会社)とクレディ・アグリコル・エス・エー(保証会社)と締結します。</p> <p>*保証契約とは、満期日の受益証券1口当たり純資産価格が満期時におけるプロテクト価額を下回らないために必要となる額を保証会社がファンドに支払うことで、満期日の受益証券1口当たり純資産価格を満期時におけるプロテクト価額で下回らないように確保する契約です。かかる支払いは、満期日においてのみ行われます。なお、ファンドに保証契約を付することについて、ファンドの信託財産から保証料が支払われます。</p>

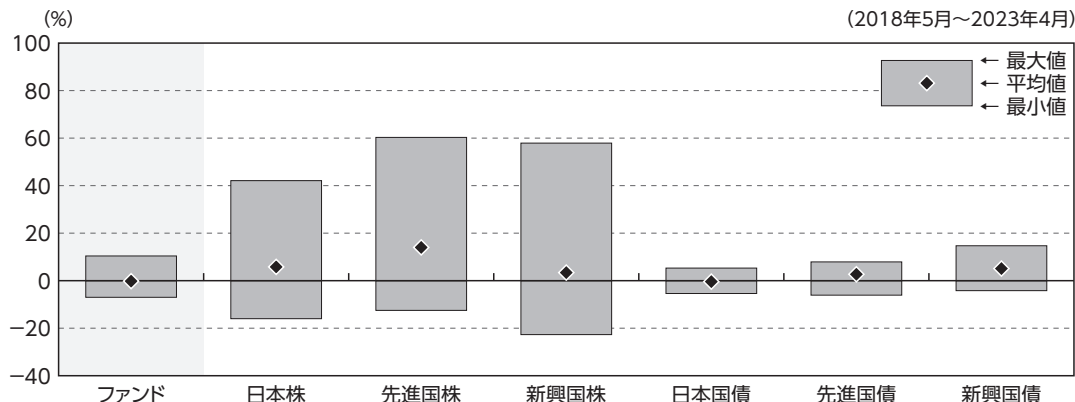
投資制限	<p><b>リスク分散規則</b></p> <p>リスク分散の原則に従い、管理会社は、ファンドの資産の10%を超えて単一発行体の譲渡可能証券または短期金融市場商品に投資できず、また、ファンドの資産の20%を超えて同一機関への預金を行うことができない等の制限を課されています(ただし、一定の例外があります。リスク分散規則の詳細は有価証券報告書をご確認ください)。</p> <p><b>投資制限</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●管理会社は、運用しているすべてのUCITSに関し、発行体の経営に全体的に重大な影響を及ぼすことができる場合、議決権付投資証券を取得することはできません。</li> <li>●ファンドが属するアンブレラ・ファンドは、全体で、(i) 同一発行体の発行済み無議決権株式の10%、(ii) 同一発行体の発行済み債券の10%、(iii) 単一発行体の短期金融市場商品の10%、または (iv) 同一UCITSおよび／またはUCIの発行済み投資証券または受益証券の25%を超えてこれらを取得することはできません(ただし、一定の例外があります)。</li> <li>●ファンドは、金融派生商品に関する自身のグローバル・エクスポージャーが自身のポートフォリオの合計正味価額を超えないことを確認します。</li> <li>●ファンドは、商品もしくは貴金属またはこれらを表象する証券を取得することはできません。</li> <li>●ファンドは、不動産または不動産に関するオプション、権利もしくは所有権に投資することはできません。</li> <li>●ファンドは、第三者のために貸付を行う、または保証を付与することはできません。</li> <li>●ファンドは、譲渡可能証券、短期金融市場商品またはその他の金融商品の空売りを行うことはできません。</li> </ul>
分配方針	原則として分配は行わない方針です。



(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

このグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、2018年5月末から2023年4月末の5年間ににおける年間騰落率(各月末時点)の平均と振幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	10.4	42.1	60.3	57.9	5.3	7.9	14.7
最小値(%)	-7.0	-16.0	-12.5	-22.7	-5.4	-6.1	-4.2
平均値(%)	-0.2	5.8	14.0	3.4	-0.4	2.7	5.1

出所: Bloomberg L.P.および指数提供会社のデータを基に森・濱田松本法律事務所が作成

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・年間騰落率は、2018年5月から2023年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ・ファンドの運用開始日は2018年9月13日であり、ファンドの受益証券の年間騰落率の数値は5年間分に満たないため、代表的な資産クラスとの単純な比較はできません。
- ・年間騰落率は、実際の1口当たり純資産価格およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ・ファンドの年間騰落率は、ファンドの基準通貨である米ドル建てで計算されており、円貨に為替換算されておられません。したがって、円貨に為替換算した場合、上記とは異なる騰落率となります。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・TOPIX(配当込み)
  - 先進国株・・・FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)
  - 新興国株・・・S&P新興国総合指数
  - 日本国債・・・ブルームバーグE1年超日本国債指数
  - 先進国債・・・FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)
  - 新興国債・・・FTSE新興国市場国債指数(円ベース)
- (注) S&P新興国総合指数は、Bloomberg L.P.で円換算しています。

TOPIX(東証株価指数)の指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。FTSE先進国株価指数(除く日本、円ベース)、FTSE世界国債指数(除く日本、円ベース)およびFTSE新興国市場国債指数(円ベース)に関するすべての権利は、London Stock Exchange Group plcまたはそのいずれかのグループ企業に帰属します。各指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income LLCまたはそれらの関連会社等によって計算されています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ企業は、指数の使用、依存または誤謬から生じるいかなる負債について、何人に対しても一切の責任を負いません。

## ファンドのデータ

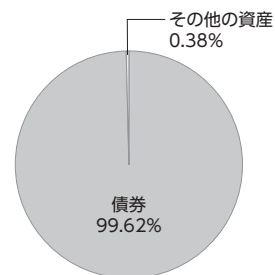
### ■ ファンドの組入資産の内容 (第5期末現在)

#### ● 組入上位資産 (組入銘柄数: 7銘柄)

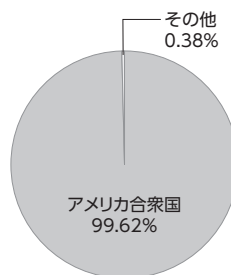
	銘柄	組入比率(%)
1	USA T-BONDS 0% 15/08/2024 USD (ISIN US912820P847)	29.81
2	USA T-BONDS 0% 15/08/2024 USD (ISIN US912833LS79)	29.71
3	USA T-BONDS 1.875% 31/08/2024	29.44
4	USA T-BONDS 1.25% 31/08/2024	9.98
5	USA T-BONDS 2.375% 15/08/2024	0.66
6	USA T-BONDS 2.25% 31/10/2024	0.01
7	USA T-BONDS 2.125% 30/09/2024	0.01

(注) 組入比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の比率です。なお、経過利息や端数の処理方法の違いにより、運用報告書(全体版)に記載されている財務書類中の比率とは異なる場合があります。以下グラフも同様です。

#### ● 資産別配分



#### ● 国別配分



#### ● 通貨別配分



(注1) ファンドの組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注2) 上記グラフは端数処理により全資産の比率の合計が、100.0%にならない場合があります。

### ■ 純資産等

項目	第5期末
純資産総額	18,269,191.90米ドル
発行済口数	180,730口
1口当たり純資産価格	101.09米ドル

第5期		
販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	154,320 (154,320)	180,730 (180,730)

(注) ( ) の数は本邦内における販売・買戻しおよび発行済受益証券口数です。